

なっとくガイド

2023

2023年度上半期の 業績・四国ろうきんの健全性

当金庫の仮決算内容についてお知らせいたします。
この資料は、当金庫の決算経理規程に基づき作成しているものです。
労働金庫法第41条で定められた計算書類等ではありません。
この仮決算情報は、法的に義務付けられたものではありませんが、
当金庫の直近の経営内容を皆様にご理解いただくために、
本決算と同様の基準により集計した結果を
自主的に開示するものです。
※半期決算は法定されておりませんので、
会計監査人監査の対象となっております。

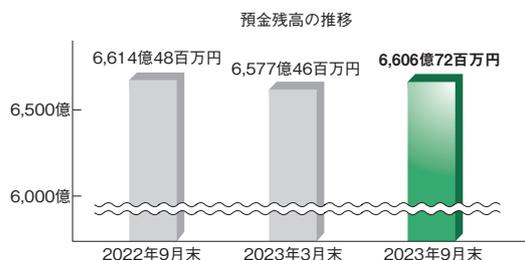
2023年度上半期の業績

預金について

預金は、期首から29億26百万円（0.44%）増加し、2023年9月末の残高は6,606億72百万円となりました。当金庫の預金は、右記の通り大部分が勤労者（個人）の皆様からお預かりしたものです。団体預金は、労働組合や生協、自治体等からお預かりしたものです。

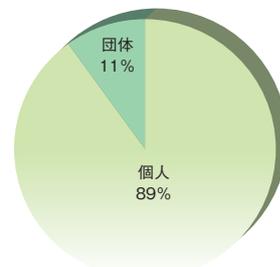
預金残高（2023年9月末）

6,606億72百万円



※預金残高には、譲渡性預金の残高を含めています。

預金者別残高割合（2023年9月末）



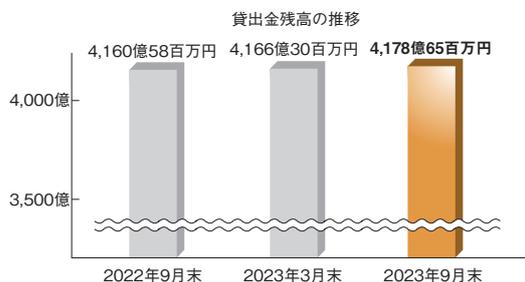
％は単位未満四捨五入

貸出金について

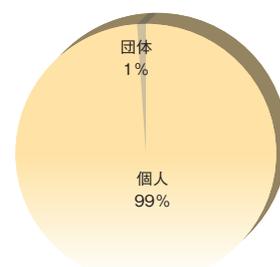
貸出金は、期首から12億35百万円（0.29%）増加し、2023年9月末の残高は4,178億65百万円となりました。貸出金の大部分は、勤労者の住宅資金や自動車費、教育費等に利用されています。団体の貸出先は、主に自治体、公社、生協となっています。

貸出金残高（2023年9月末）

4,178億65百万円



貸出先別残高割合（2023年9月末）

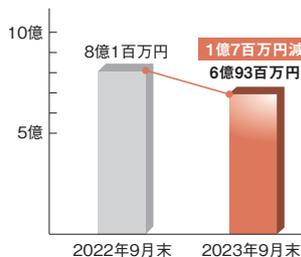


％は単位未満四捨五入

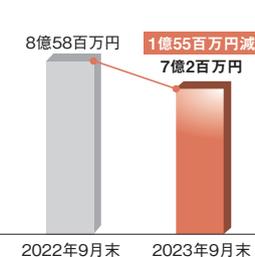
損益について

今年度の仮決算損益は、前年同期と比べて減益となっています。貸出金の伸びが鈍化したことに加えコストが増加したことなどが主な要因となっています。その結果、当期純利益は前年同期を1億9百万円下回る、5億2百万円となりました。

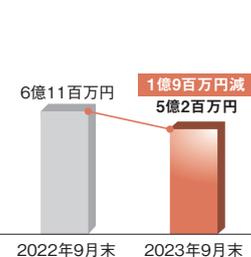
業務純益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



※業務純益とは、一般事業会社の「営業利益」に相当するもので、資金の運用・調達、サービスの提供など、金融機関の本来業務から生じた利益のことです。

※経常利益とは、業務純益に貸出金償却等の費用、株式等の売買損益などを加減した利益で、金融機関の通常業務による利益のことです。

※当期純利益とは、経常利益にその年度限りの「特別利益」、「特別損失」、税金等を加減した最終利益です。

金額及び諸比率の表示方法のご案内

金額単位……①特段の表記がない場合は、各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています。②小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄が一致しない場合があります。③該当する項目に計数がいない場合は「-」、単位未満に計数がある場合は「0」で表示しています。諸比率等……特段の表記がない場合は、円単位の計数を使用して算出の上、小数点第3位以下を切り捨て、第2位までを記載しています。なお、官庁報告に係る諸比率等については、報告数値をそのまま記載しております。

開示債権について

開示債権については、次の指標を開示しています。これは、自己資本比率と同様に経営の健全性を計る指標になります。

労働金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律ベースの債権区分による開示

0.68% 28億51百万円

開示管理債権内訳区分

(単位：百万円)

債権区分	2023年9月末 (概算)	2023年3月末	2022年9月末 (概算)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,087	1,000	1,216
危険債権	1,643	1,702	1,577
要管理債権	121	91	63
三月以上延滞債権	66	32	3
貸出条件緩和債権	55	59	60
小計	2,851	2,794	2,856
正常債権	415,383	414,167	413,521
合計	418,234	416,960	416,378

(単位未満四捨五入) (%表示は小数点第3位を四捨五入)

(注) 2023年9月末の計数は、労働金庫法に基づく開示項目及び労働金庫等に係る金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第2条に規定される各債権区分により分類しております。



1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは

総与信額（貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目）のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由によって経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権のことで、

2. 「危険債権」とは

総与信額（貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目）のうち、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化して契約に従った債権の元本の回収と利息の受取りができない可能性が高い債権のことで、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものです。

3. 「要管理債権」とは

上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」を除いた「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額のことで、

4. 「三月以上延滞債権」とは

元本または利息の支払いが約定の支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものです。

5. 「貸出条件緩和債権」とは

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免や利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものです。貸し出したお金は回収されることを前提としている点で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と異なります。

6. 「正常債権」とは

総与信額（貸出金、外国為替、債務保証見返、与信関係未収利息・仮払金等融資関連の全科目）のうち、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権のことで、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

自己資本比率について

自己資本比率とは、金融機関の経営の健全性を判断するための基準として法令により定められた指標です。貸出金などの総資産(リスクアセット)に対して自己資本がどの程度の割合かを表し、比率が高いほど経営体力があるといえます。

四国ろうきんのように、国内業務のみを行う金融機関の自己資本比率は、法令で4%以上(国内基準)であることが求められています。

四国ろうきんの自己資本比率は10.40%となり、国内基準4%を大きく上回っています。

自己資本比率(単体)

10.40%

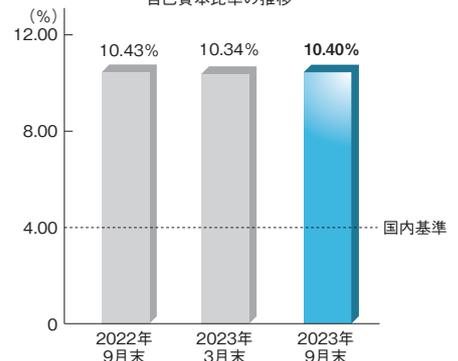
自己資本比率の推移

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末
1. 自己資本の構成に関する主な開示事項		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	38,539	38,057
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	236	213
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	38,303	37,843
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	368,238	365,643
自己資本比率(国内基準)(ハ)/(ニ)	10.40%	10.34%
2. 定量的な開示事項		
信用リスクに対する所要自己資本の額	14,204	14,100
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	525	525
単体総所要自己資本額等	14,729	14,625

(注) 当金庫では、9月期決算を法定されておきませんが、内部規程に基づき、3月末本決算に準じた仮決算を行っております。左記2023年9月期の自己資本比率は、この仮決算結果に基づいて算定した概算値です。

自己資本比率の推移



有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末		(参考) 2022年9月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末			2023年3月末			(参考) 2022年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	100	0	299	301	1	1,499	1,505	5
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	99	100	0	299	301	1	1,499	1,505	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		99	100	0	299	301	1	1,499	1,505	5

(注)

1. 時価は、2023年9月末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含まれておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は市場価格のない株式等であるため、下記5.に記載しております。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末			2023年3月末			(参考) 2022年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券	2,025	2,019	5	3,028	3,019	8	2,625	2,619	5
	国債	120	119	0	120	119	0	121	119	1
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	1,904	1,899	4	2,907	2,899	7	2,504	2,499	4
	その他	3,741	3,480	260	3,222	2,984	237	4,433	4,006	427
	小計	5,766	5,500	265	6,250	6,004	246	7,059	6,626	433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券	27,630	30,640	△ 3,010	27,258	29,140	△ 1,881	29,205	31,345	△ 2,139
	国債	15,387	17,937	△ 2,550	16,348	17,935	△ 1,587	17,893	19,840	△ 1,946
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	12,243	12,703	△ 460	10,910	11,204	△ 294	11,312	11,505	△ 193
	その他	4,770	5,147	△ 376	5,338	5,641	△ 303	5,909	6,367	△ 457
	小計	32,400	35,787	△ 3,387	32,596	34,781	△ 2,184	35,115	37,713	△ 2,597
合計		38,166	41,288	△ 3,121	38,847	40,785	△ 1,938	42,175	44,340	△ 2,164

(注)

1. 貸借対照表計上額は、2023年9月末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 社債には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含まれておりません。

5. 市場価格のない株式等および組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末	(参考) 2022年9月末
子会社・子法人等株式	10	10	10
関連法人等株式	-	-	-
非上場株式	8	8	8
組合出資金	-	-	-
労働金庫連合会出資金	4,400	4,400	4,400
合計	4,418	4,418	4,418

「ろうきん」と「銀行」
どこが違うの？



ろうきんは、はたらく仲間がつくった福祉金融機関です。

ろうきんは、労働組合や生活協同組合などはたらく仲間が、お互いを助け合うためにつくった協同組織の金融機関です。



ろうきんは、営利を目的としない金融機関です。

ろうきんは、労働金庫法というルールに基づいて、営利を目的とせず公平かつ民主的に運営されています。



ろうきんは、生活者本位に考える金融機関です。

はたらく人からお預かりした資金は、はたらく人たちの大切な共有財産として、はたらく仲間とその家族の生活を守り、より豊かにするために役立てられています。